

わが国企業の CSR 経営の動向 2006

2006 年度「わが国企業の CSR 経営の動向」アンケート調査結果

報告サマリー

2007 年 2 月

株式会社 日本総合研究所

調査内容の要約

1. 調査の趣旨

当社は、社会的責任投資のための企業情報提供を業務の一つとしている。企業情報の提出先は以下の金融機関である。

<2007年1月末現在>

- ・UBS グローバル・アセット・マネジメント
- ・住友信託銀行
- ・住信アセットマネジメント
- ・大和証券投資信託委託

この度、2006年度の企業情報の更新に当たり、東京証券取引所第一部上場企業 1,696社、及び、その他の市場に上場している時価総額上位企業、計 2,002社に対してアンケート調査を実施した(2006年7月5日案内書発送、8月26日回答締切)。

2. 調査の概要

- (1)実施主体：株式会社日本総合研究所
- (2)実施期間：2006年7月5日～同年8月26日
- (3)調査対象：東京証券取引所第一部上場企業 1,696社、
及び、その他の市場に上場している時価総額上位企業 計 2002社
- (4)調査方法：「わが国企業のCSR経営の動向調査」ワード回答票を送付し、電子メールにて回答を受領
- (5)回収回答数：全体 381社(回答率 19.0%)
調査票「環境編」361社(回答率 18.0%)
調査票「社会・ガバナンス編」361社(回答率 18.0%)
(いずれも締切後提出分も含む)
- (6)調査項目：調査項目は下記の表に示すとおりである。

調査票 環境編	調査票 社会・ガバナンス編
1. 環境パフォーマンス	1. 企業統治
2. サプライチェーン・マネジメントの 観点からの環境対策	2. 公正な経済取引
3. 環境マネジメント	3. 顧客に対する誠実さ
4. 事業機会としての環境問題対応	4. 働きやすい職場環境
	5. グローバル市場への的確な対応
	6. 社会活動への積極関与
	7. 社会的課題の解消に資するビジネス

3. 調査結果の概要

本報告サマリーでは、業種での調査票への有効回答数が少なくとも 10 社以上存在する計 17 業種を切口に分析を試みている。

証券コード協議会が定める中分類は、33 業種分類であるが、ここでは、繊維製品と化学を「繊維・化学」に、鉱業、パルプ・紙、石油・石炭製品、ゴム製品、ガラス・土石製品を「素材・材料」に、鉄鋼、非鉄金属、金属製品を「金属」に、精密機器、電気機器を「電気機器・精密機器」に、陸運業、海運業、空運業、倉庫・運輸関連業を「運輸」に、銀行業、証券・商品先物取引業、保険業、その他金融業を「金融」に、不動産業、サービス業を「不動産・サービス」に、食料品・水産・農林業を「食料品」に、それぞれ業種を統合して集計を行った。

ただし、環境編と社会・ガバナンス編の回答率(グラフ 1 とグラフ 21)については、証券コード協議会が定める 33 業種中分類で集計を行っている。

(1) 社会・ガバナンス側面に関する情報開示が進展

今年度調査における有効回答企業数は、調査票「環境編」で 361 社(回答率 18.0%)、調査票「社会・ガバナンス編」で 361 社(回答率 18.0%)だった。両者の回答率に差はなく、社会側面に関する情報開示が業種横断的に一般化しつつある傾向が強く現れている。

(2) 環境負荷の網羅的な把握と管理、製造業・非製造業におお格差 <グラフ 2・7>

従来から製造業で環境対策が積極的に進められてきたが、今年度調査においても環境負荷の網羅的な把握と EMS 導入の進捗状況について製造業と非製造業の間に大きな格差が見られた。特に、サービス・不動産の遅れが際立っている。

(3) 温室効果ガス排出、製造業は改善傾向と認識 <グラフ 3>

温室効果ガス排出の原単位について、長期的に改善傾向にあると判断する企業の割合は全体で 7 割弱、特に製造業についてはより楽観的な傾向が見られたが、絶対量について改善傾向との認識は全体で 5 割に留まり、効率は改善しても絶対量は減らせない現実が現れている。

(4) グリーン調達のためのサプライチェーン・マネジメントが進捗 <グラフ 5、6>

原材料のグリーン調達に取り組んでいる企業は全体で 6 割であり、この半数以上で実効性を確保する取組みが行われている。有害化学物質規制などの影響を受ける一部の業種では特に顕著に取り組みが見られる。

(5) 経営における環境問題対応の重要性、高まる <グラフ 4、16>

「環境問題への配慮が要請される事例が増加し、企業経営全体に大きな影響を与えるものとなってきた」とする企業が 5 割弱、「事業機会として環境問題への対応を経営計画に明確に位置づけている」とした企業の割合は全体で 6 割以上となり、多くの企業で環境問題対応の重要性が一層高まってきている。

(6) 海外事業所における環境マネジメント、今後の課題 <グラフ 13、14、15>

国内外の環境方針の統一は半数で実施されているものの、EMS の構築は 3 割、環境パフォーマンスの把握も 3 割程度と、海外の事業所を含めたグループ全体での環境マネジメントは、今後の課題となっている。

(7) コンプライアンスの取組みは強化されても違反事例は増加傾向 <グラフ 22、26>

倫理行動規範が 9 割以上の企業において策定される等、コンプライアンスに関する取組みは強化されているにもかかわらず、一方で各種法令違反件数は増加傾向にある。

(8) 育児支援、さらなる柔軟性が求められる <グラフ 33、34>

育児休業制度において「上限年齢」と「休業回数」がともに法定以上の取組みを実施している企業の割合は 2 割、ファミリーフレンドリー制度について短時間勤務制度以外の取組みを実施している企業の割合はいずれも 4 割以下となっており、育児支援の選択肢は未だ限定的である。

(9) 海外サプライヤーに対する CSR に関する実態把握も落とし穴になる懸念 <グラフ 37、38>

海外サプライヤーの CSR に関する実態把握の為、アンケート調査等の取組みを実施する企業は昨年度対比増加傾向にあるが、実態把握の項目は依然、法令遵守、環境、安全衛生等の項目が主流となっており、労働の権利や人権については一部に留まっている。

(10) 社会的課題の解消に資するビジネス、非製造業でも事業化に積極的 <グラフ 42>

社会的課題の解消に資するビジネスの事業として、1,000 件以上の事業例があげられ、社会的課題と事業活動を関連付けた積極的な事業革新の様子が窺える。

グラフ一覧

【調査票 環境編 分析結果】

グラフ 1 環境 IR 対応の積極性(調査票「環境編」への業種別回答率).....	7
グラフ 2 事業活動で発生する環境負荷の網羅的な把握.....	8
グラフ 3 温室効果ガスの排出(原単位)に対する自己評価.....	9
グラフ 4 市場からの要請.....	10
グラフ 5 原材料のグリーン調達.....	11
グラフ 6 原材料のグリーン調達の実効性を確保する為の取組み.....	12
グラフ 7 環境マネジメントシステムの導入状況.....	13
グラフ 8 環境会計の導入.....	14
グラフ 9 環境報告書の発行.....	15
グラフ 10 環境報告書への第三者意見書の添付.....	16
グラフ 11 環境報告書への記載事項(複数選択可).....	17
グラフ 12 環境コミュニケーションのための手段(複数選択可).....	18
グラフ 13 海外の事業所における環境方針の制定状況.....	19
グラフ 14 海外の事業所における環境マネジメントシステムの構築状況.....	20
グラフ 15 海外の事業所における環境パフォーマンスデータの集計範囲.....	21
グラフ 16 環境問題への対応の事業機会としての位置づけ.....	22
グラフ 17 環境分野の研究開発の有無.....	23
グラフ 18 製品アセスメントの実施.....	24
グラフ 19 環境ラベルの取得.....	25
グラフ 20 環境事業の拡がり.....	26

【調査票 社会・ガバナンス編 分析結果】

グラフ 21 社会 IR の積極性(調査票「社会・ガバナンス編」への業種別回答率).....	28
グラフ 22 倫理行動規範の策定.....	29
グラフ 23 倫理行動規範のグループ各社への適用.....	30
グラフ 24 法令遵守状況の監査・評価(複数選択可).....	31
グラフ 25 法令違反に関する情報開示方法の事前策定.....	32
グラフ 26 各種法令に対する違反事例件数推移.....	33
グラフ 27 敵対的買収に対する防衛対策の導入(複数選択可).....	34
グラフ 28 顧客・消費者からの要望・苦情への対応(複数選択可).....	35
グラフ 29 従業員の能力や個性を引き出すための制度(複数選択可).....	36
グラフ 30 勤務形態の柔軟な選択(複数選択可).....	37
グラフ 31 メンタルヘルスケアに対する取組み.....	38
グラフ 32 高年齢者雇用の為の施策.....	39
グラフ 33 育児休業制度における法定以上の取組み.....	40
グラフ 34 ファミリーフレンドリー制度の導入.....	41
グラフ 35 介護休業制度における法定以上の取組み.....	42

グラフ 36 海外における顧客対応(複数選択可)	43
グラフ 37 海外サプライヤーの CSR の実態把握の取組み(複数選択可)	44
グラフ 38 海外サプライヤーの CSR の実態把握の項目(複数選択可).....	45
グラフ 39 NGO/NPO の支援・協働の取組み(複数選択可)	46
グラフ 40 教育機関との協働の取組み(複数選択可)	47
グラフ 41 社会貢献推進の取組み(複数選択可)	48
グラフ 42 社会的課題の解消に資するビジネス	49